

土に親しむ園芸デイサービスで健康増進

—今後は園芸療法を取り入れた民間版小型CCRCを展開—



島田建設株式会社社主 ● 島田 隆

始まりは介護社会との交流から

2000年に、建設業者として公共事業への社

会の風当たりに、人生を見つめ直していた時、接客中の雑談で介護用品購入の不便さを耳にした。

当時は介護用品販売店が極端に少なく、千円の品物を買うのに、車で1時間以上かけている時代であつた。ならば販売をやろうと問屋を探して、話を聞いたたら、店売は赤字との説明であつた。社会奉仕と思い開店してみたものの、うまくいかなかつた。そのうちに介護社会の人々と交流が始まつて、その中で出てきたのがデイサービスへの取り組みである。

土に親しもう

◆◆◆
園芸教室も活動

2002年にデイサービス第1号をオープンした。その時の第一声が、日本人は農耕民族だから、土に親しみ「触ろうよ」であった。2004年に

第2号を成田市で計画中に園芸療法を聞き、千葉大学との園芸療法の共同研究を始める同時に、園芸療法を導入したデイサービス施設である「園芸デイサービスなりた」がオープンした。

園芸デイサービスでは、通常の入浴・体操・個別のリハビリなどのほかに、通所者が周辺の畑で農作業や草花の手入れを行うメニューを取り入れて健康増進に役立てている。農園の一部では、車椅子でも利用できるよう利用者に配慮したレイズベッド（高床花壇）を設置している。

園芸療法を広めるためには人材の育成が重要であることから、農を活用するNPO法人園芸療法勉強会を立ち上げた。現在、自己資金で千葉大学と共同研究を続けており、私のライフワークとなつてきている。



サービス付き高齢者向け住宅「園芸シニアハイツ宝の里」

事業を重ねるうち、無料勉強会、シンポジウム、セミナー、見守り隊等、様々なことを手掛けるよ

うになつた。見守り隊は成田市・旭市で75才以上の人暮らしの見守りを、2011年には厚労省・県・市の事業として始め、翌年から自己資金で継続、費用は島田建設の寄付で賄つてゐる。2016年からは園芸教室も行つてゐる。指導者は、2016年3月末まで千葉黎明高校で30年間教師・農場部長として勤務され、退職後は共に園芸療法を目指した方だ。特に園芸教室（定員20名）はサラリーマン家庭で希望が多く、千葉市を除く県内4地区で始め、口コミで参加者が集まつた。実績は、活動年数13年、活動日数年間250日。主な活動エリアは、千葉県内の千葉市、成田



福祉園芸講習会開講式



園芸デイサービスでの作業風景。NHKが取材し、全国放送される

入居対象者は地元と東京都内に居住の元気な60才以上の1人暮らしの方とし、サラリーマン家庭で育ち、農業をやつたことがなく、第2の人生を、農で過したい方々に入居していく。ただく。介護が必要になれば、前住所地特例により、地方自治体に迷惑を掛けず

市、香取市、山武市、旭市。参加者数は年間約7500人、累計約5万人に及ぶ。

◆◆◆
サービス付高齢者向け住宅で地方創生のところ、デイサービスは過剰気味であり、集客についても、料金についても、年々経営が厳しくなっている。そこで、これからは社会が必要とする特別養護老人ホーム不足を補う必要があると考え、2012年より、サービス付高齢者住宅に取り組み始めた。第1号は千葉県香取郡神崎町で、グループホームを行う地元の名士が私の考えに賛同し、2016年7月に完成した。その直前、テレビ、新聞等で、日本版CCRCを知り、我々が進めてきたことは、民間版・小型CCRCである。

これに対し、私が進めるCCRCは、地方の名士や農業生産法人、或いは相続税対策者等の方々にお願いするものだ。例えば、名士は社会貢献事業として、相続対策者は相続税を納める代りとして建物を建設する。農業生産法人は就労者の確保にもなる。

入居対象者は地元と東京都内に居住の元気な60才以上の1人暮らしの方とし、サラリーマン家庭で育ち、農業をやつたことがなく、第2の人生を、農で過したい方々に入居していく。ただく。介護が必要になれば、前住所地特例により、地方自治体に迷惑を掛けず

ると、確信した。

現在、国が進める日本版CCRCには全国で263の自治体が推進する意向を示している。これに対し、国は今年度、地方創生推進交付金1千億円を計上しているが、問題は交付金額と同額を自治体が負担することになつており、計画が立派過ぎると、同額出費が出来ない自治体が続出する危険があるということだ。

地方に移り住む運動は全国で行っているが、私の特色は園芸療法に取り組み、土に親しみ「触ろよ」だ。全国の市町村はそれぞれの特色・待遇・住み良さをアピールするが、引き抜き合戦になり財務悪化を危惧する。人々が自ら、やりたい事を用意することが経費安となる。

農業をやりたい人々にアピールするには農林水産省が主催した、第13回オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞を受賞したことと計8回に及ぶシンポジウムなどを活用する。特に今回の受賞は農林水産省主催では異例の福祉を含めた内容であり、農福連携を活用しての地方創生に向けた、安価で有効な方法になると考える。

◆◆◆ これから の課題

サービス付高齢者住宅は初めてであり、実績がなく、地元と東京からの入居者をいかに確保するか検討中である。地方の人口減対策、福祉・農業振興のため、是非とも成功させたく、農林水産省が主催した第13回オーライ！ニッポン大賞審査委員会長賞の受賞等を活用して、入居者を確保出来るよう活動中である。

に東京都が介護料金を負担する。